

# 私の意見

ドットコムディティ  
副社長  
車田 直昭



社会の中で存在する、またしてや事業をするとなる、社会のルールに従わなければならない。場合によっては、レッドカードを受けての退場になります。社会のルールには、業界団体の自主規制ルールはもとより、広い意味では道徳規範や企業のモラルも含まれますが、法律は絶対に守らなければならぬコアのルールです。

時代や社会の変化について、法律も変わりますし、違反者に対する制裁も変わります。路上駐車による交通渋滞や交通事故を解消するため、わずかの時間の駐車違反も民間の監視員の手によって罰金となりました。

## 問題委託者に負けない業界 情報交換体制の構築を

### 問題委託者に負けない業界

個人情報保護法により、われわれ事業者はあらかじめ顧客が同意した目的以外のために顧客の個人情報を利用することはできません。また、不正の手段によって個人情報を得ることは厳に禁じられています。ひと昔前にはなにか日常的に商品取引会社がやっていたことかも知れませんが、どこからか名簿を調達してこれをもちに勧誘の電話をかけるということ、わが業界には必要ないと考えられる「不招請勧誘の禁止」が導入されずとも、すでに個人情報保護法違反です。

商品先物取引は、一攫千金の可能性を秘めたハイリスクハイリターン投資です。このため、リスクを十分に説明しないで勧誘する問題業者も現れたのです。問題業者も現れたのですが、一方、委託者の側にも、リスクを承知で投資しながら損が出たのに払うべきお金を払わないという問題委託者が現れます。特に、これからの市場振興の一翼として期待されているオンライン取引の場合は、回収がコストに合わないことを見越して故意に未収金を放置する問題委託者がいます。リスクをとらずに投資することのこのような問題委託者の出現は、真剣勝負の市場参加者の意思の集大成によって達成される公正な価格の築き上げを阻害します。オンライン取引をはじめとした商品先物取引において、顧客と会社、そして市場参加者と市場との健全な関係を築くため、このような債務不履行のある問題委託者が市場に参加しないよう、その情報について交換する体制が必要です。

時代は変わり、情報交換を顧客の同意なく行うことは個人情報保護法違反です。違反に対して直ちに罰金とはなりません。法律違反が明らかとなった場合には、企業への社会的制裁には重いものがあります。株主の厳しい眼がある上場企業の場合には、特に重たくなります。

今や、時代は変わりました。問題委託者に負けない唯一の解決策は、個人情報保護法に適合した情報交換体制の構築です。日商協で難しければ振興協会で、会員が一致協力して今すぐ構築すべき時を迎えています。

日商協は7月4日(東京、サンケイプラザ)、11日(大阪、KKR大阪)の両日、オンラインイベント「特別事業の一環」として第8回経営幹部セミナーを開いた。

テーマは「法廷現場からみた商品先物取引業の課題」(松本美恵子弁護士)と「内部統制システムと商品先物取引業界」(升田純弁護士)。松本氏は二十数年にわたって先物業界で弁護士として第8回経営

引とはどういう取引か、どうあるべきかを皆でよく考えて実践してほしい」と述べた。

また升田氏は「コンプライアンス違反を防止するために内部統制システムの構築と運用が緊急の課題である」と論じた。

「転生やこの道一途青き踏む」  
傘寿記念、後藤典雄氏が句集

山種物産(現アサヒトラスト)社長で(社)商品取引受託債務補償基金協理理事長をつとめた後藤典雄さんが傘寿を記念に、このほど句集「青き炎」を上梓した。60句を収める。

### 新社長

日本ユニコムは6月29日付で重光達雄副社長の社長昇格を決定した。河島毅社長は副会長に就任。



重光 達雄(しげみつ たつお)1981年関東学院大学経済学部卒、日本ユニコム入社。92年取締役、99年常務、2002年専務。04年副社長、05年エフ・エック・プラットフォーム社長。神奈川県出身、48歳。

### オリオン取引は若村氏

オリオン取引は、6月15日付で若村専務が社長に昇格した。篠原定功社長は

若村 郷(わかつら)1997年立命館大学経済学部卒、光商事入社、オリオン取引に商号変更。91年取締役、99年常務、2004年専務。54歳。



オリオン取引は福田氏  
オリオン貿易の社長に6月27日付で福田國幹氏が就任した。白鳥忠志社長は退任。

福田 國幹(くにたけ)早稲田大学第一商学部卒、1959年日産証券入社、68年セゾングループへ転籍、75年ダイエーグループへ転籍、2002年日本ケミテック社長、04年九州産業交通(現九州産業交通ホールディングス)社長、05年同社社長。71歳。



「社名変更」  
入や萬成証券は7月1日付で、社名を「ばんせい証券」に変更した。

## 自分流ライフスタイル探す

「豊かな退職後の生き方」創造  
7月15日NHK土曜フォーラム放送

特定非営利法人(NPO)法人の金融知力普及協会主催、東京工業品取引所、先物協会協賛、経済産業省金融庁、NHK、全国銀行協会、日本証券業協会後援の「団塊世代のための金融経済教育シンポジウム」が6月26日、東京・紀尾井町の千代田放送会館ホールで開催され、中高年層を中心に約200人が参加、熱心に聴講した。この模様はNHK教育テレビ7月15日午後11時30分から翌日零時40分にかけての「土曜フォーラム」で放送される予定。

団塊世代700万人  
コディネーターの福島敦子(カミヤタ)は、第2次大戦後の1947年から1949年に生まれた「団塊の世代」はおよそ700万人。2007年以降は、この世代が60歳を超え、大定年時代を迎えます。常に日本の社会に大きな影響を与え続けている団塊世代の金融経済について考えたい。今後の日本社会のモデルとなりうるのかと問題を投げかけた。

金融サービス周回遅れ  
多摩大学大学院の濱田隆道客員教授は、日本の個人金融資産は1,500兆円に達し、団塊世代の退職金80兆円ともいわれているが、日本の金融機関はバブル期

「奉仕精神芽生え派か」  
その後、パネリストと来場者の皆さんで、「定年後一度学生派、田舎暮らし

### 日商協 経営幹部セミナー



活動を続けてきたが、引退に際し「お客様を大切に、苦情を減らさない」と、業界の将来はない。最近の法廷では過失相殺割合がゼロ(取引員が100%敗訴)の例が珍しくないと認識してほしい」と厳しい注文をつけた。特に、先の参議院財務金融委員会での「不招請勧誘の禁止」が示唆されたことを重視し、トラブル防止を最優先課題とするともに「役所からいわれたことを形だけでやっているようではダメ、顧客の知識、経験、資力などに応じた取

「利益重視は一時期、企業を活性化するときでもコンプライアンス違反を誘発する。株主重視も同様である。企業活動のピークに近づくと弊害の始まりで、企業の成功体験が弊害の源である」と述べ、コンプライアンス違反の多様な側面を取り上げた。

「転生やこの道一途青き踏む」  
傘寿記念、後藤典雄氏が句集

山種物産(現アサヒトラスト)社長で(社)商品取引受託債務補償基金協理理事長をつとめた後藤典雄さんが傘寿を記念に、このほど句集「青き炎」を上梓した。60句を収める。

### 法令遵守はトップの責任

経営者の基本的な責任である。また会社の不祥事が発覚した場合、重要な意義を持つだろう。内部統制システム、コンプライアンス体制の構築、実践はすぐれた経営トップの役割と責務であると論じた。

ある」と考えを示した。コンプライアンス違反の原因は企業文化、体質に根差している例が多く、経営者の姿勢が特に重要であると述べた。

「時雨」を配したのは山種関係者ならではないこと。

### JCCH 約4,400億円に 6月末の先物預託証拠金

日本商品清算機構(JCCH)へ預託される全国6商品取引所の取引に関する預託証拠金残高は、4,517億円で前年同月を上回り、取組も増えたこともあって、5月、6月の平均が4,400億円を確保したが、6月は前月比14.7%減と大きく減

月	月末	証拠金計
2005年	6月	376,254,907
	7月	370,156,422
	8月	368,030,314
	9月	383,713,602
	10月	401,763,140
	11月	461,604,650
	12月	474,042,458
2006年	1月	503,332,177
	2月	469,313,509
	3月	496,838,656
	4月	541,845,833
	5月	515,359,981
	6月	439,564,029